

テーマ：消費動向調査（2006年10月） ～ガソリン価格低下によってマインド改善～

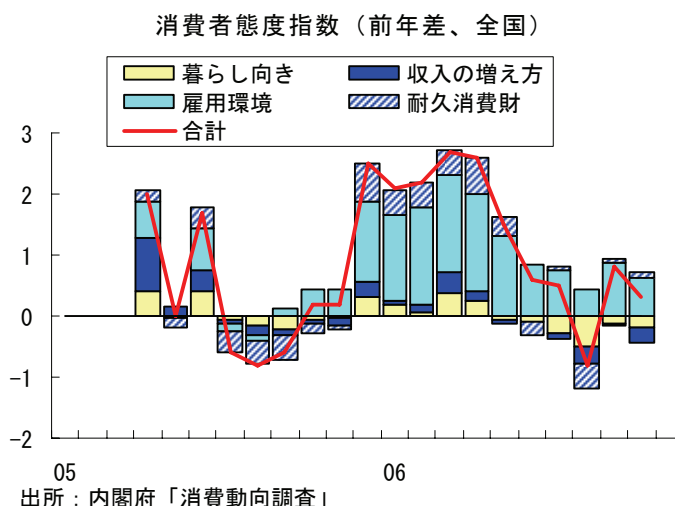
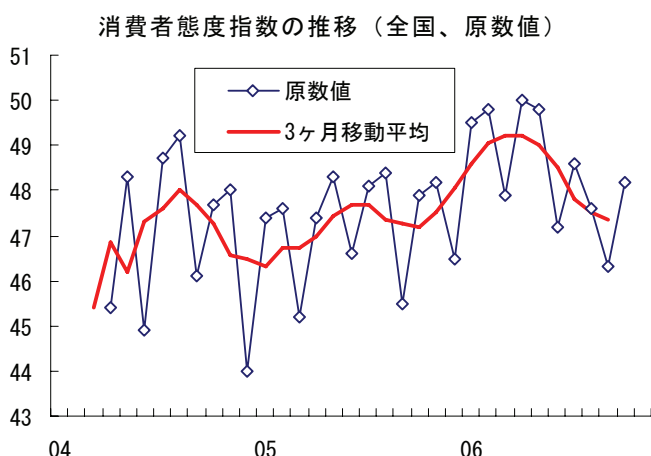
発表日：2006年11月13日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

消費者態度指数 (全国・一般世帯)				消費者意識指標											
		暮らし向き			収入の増え方			雇用環境			耐久消費財の買い時判断				
		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差		前月差	前年差			
05年11月	48.2	0.3	0.2	46.3	0.0	▲ 0.1	45.7	▲ 0.2	▲ 0.5	50.8	0.9	1.7	49.8	0.4	▲ 0.3
12月	46.5	▲ 1.7	2.5	44.2	▲ 2.1	1.2	42.8	▲ 2.9	1.0	49.3	▲ 1.5	5.3	49.8	0.0	2.5
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲ 0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7
3月	47.9	▲ 1.9	2.7	45.1	▲ 1.6	1.5	43.5	▲ 2.7	1.4	52.9	▲ 2.0	6.4	50.0	▲ 1.4	1.6
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4
5月	49.8	▲ 0.2	1.5	46.7	▲ 0.3	▲ 0.3	46.3	0.1	▲ 0.2	54.9	▲ 0.3	5.3	51.2	▲ 0.4	1.2
6月	47.2	▲ 2.6	0.6	44.8	▲ 1.9	▲ 0.4	43.3	▲ 3.0	0.0	51.7	▲ 3.2	3.4	48.8	▲ 2.4	▲ 0.9
7月	48.6	1.4	0.5	45.8	1.0	▲ 1.1	45.3	2.0	▲ 0.4	52.7	1.0	3.0	50.4	1.6	0.2
8月	47.6	▲ 1.0	▲ 0.8	44.9	▲ 0.9	▲ 2.0	44.8	▲ 0.5	▲ 1.1	52.1	▲ 0.6	1.7	48.7	▲ 1.7	▲ 1.7
9月	46.3	▲ 1.3	0.8	43.7	▲ 1.2	▲ 0.5	42.9	▲ 1.9	▲ 0.1	50.9	▲ 1.2	3.5	47.7	▲ 1.0	0.2
10月	48.2	1.9	0.3	45.6	1.9	▲ 0.7	44.9	2.0	▲ 1.0	52.4	1.5	2.5	49.8	2.1	0.4

（出所）内閣府「消費動向調査」

※原数値、月次

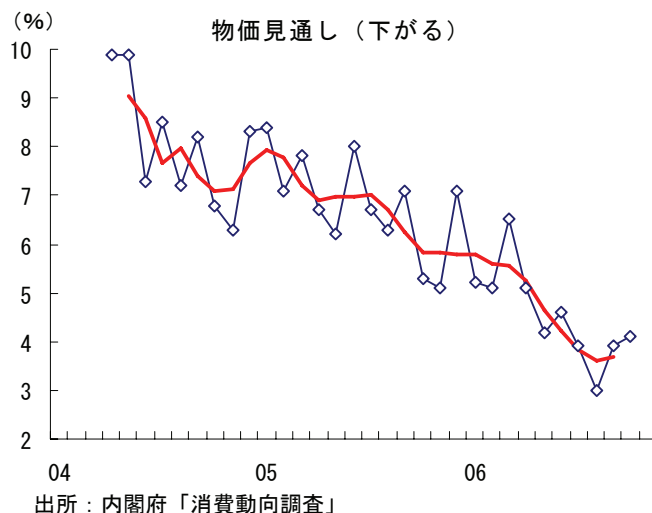
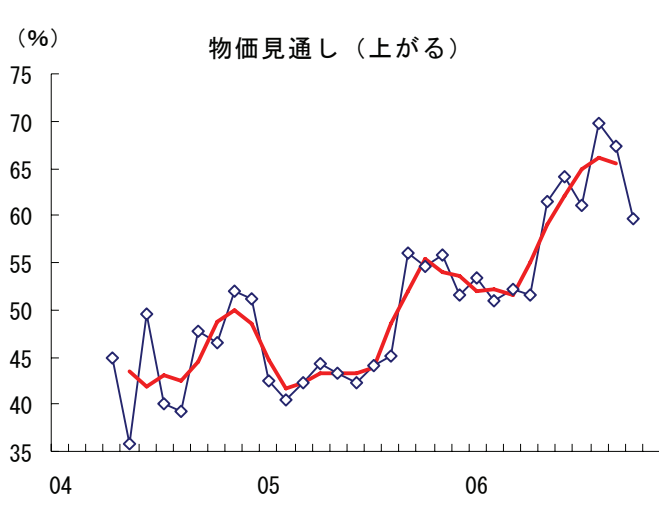


○ ガソリン価格低下によってマインド改善

10月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は48.2と前月から+1.9ポイント改善した。内訳をみても、暮らし向き、収入の増え方、雇用環境、耐久消費財の買い時判断の四項目すべてが改善している。基調を示す3ヶ月移動平均でみてもこのところの落ち込みに歯止めがかかりつつあることが分かる。全体的に良好な結果だったといえる。

消費動向調査では家計の物価見通しについても調査が行われている。これによると、消費者が予想する1年後の物価見通し（一般世帯、原数値）のうち、物価が「上昇する」とみる世帯の割合は59.7%と、ガソリン価格が足元でやや落ち着いてきていることなどを反映して、前月の67.3%からかなり低下した。こうしたガソリン価格の下落が、今月の消費者マインドの改善につながったと考えられる。後述の通り、

7-9月期の個人消費低迷の要因の一つとして消費者マインドの低下があったことを考えれば、今月のマインド改善の持つ意味は大きい。



○ 10-12月期には消費は持ち直しへ

7-9月期の個人消費は低迷したが、その理由としては、家計への景気回復の波及がまだそれほど進んでおらず、将来の所得回復にも自信が持てていないなかで、生活必需品である石油製品価格や野菜価格が高騰し、家計の購買力が奪われたことが挙げられる。また、こうした価格上昇が消費者マインドを押し下げたことも消費を下押しした。さらに7月には、梅雨明けの遅れ等、天候不順の影響により外出が手控えられ、消費が大幅に下押しされたことの影響も大きかった。加えて、Q E個人消費を推計する際の基礎統計となる家計調査においてサンプル要因と思われる下振れがみられていることが、表面上の数字を押し下げている可能性もあるだろう。

もっとも、7-9月期の消費を押し下げた要因の一つであるガソリン価格や生鮮食品価格は一時期と比べて下落していることから、この要因が消費者のマインドを押し下げる力は今後徐々に減衰してくる可能性が高いと思われる。また、7月の消費低迷の原因となった天候不順要因についても、足元では既に剥落している。こうしたことから、10-12月期以降の個人消費に関しては、実力に見合った程度の緩やかな回復基調に復帰する可能性が高いと考える。所得の改善が未だ十分ではないことから、消費が景気を牽引するとまでは期待しがたいが、景気の下支え程度の役割であれば十分に果たすことが可能だろう。

